

深川市の 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業の活用内容

1. 本市の交付限度額における配分額とその他財源

(単位：千円)

(単位：千円)

I. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（深川市分）			配分額
1	第1回配分額	低所得世帯支援枠（0.8算定分） R6年2月交付	203,952
2	第1回配分額	低所得世帯支援枠分（事務費）（0.8算定分） R6年2月交付	2,537
3	第2回配分額	低所得世帯支援枠分（0.2算定分） R6年3月交付	50,988
4	第3回配分額	推奨事業メニュー分 R6年5月交付	70,777
5	第3回配分額	給付金・定額減税一体支援枠（0.8算定分） R6年5月交付	85,000
6	第3回配分額	給付金・定額減税一体支援枠（事務費）（0.8算定分） R6年5月交付	750
7	返還金	事業確定に伴う返還金	-7,065
合計			406,939

II. その他財源	
国庫補助額	0
一般財源	0

財源合計	406,939
------	---------

2. 交付金事業

本市は、地方創生臨時交付金を活用した下記事業を実施し物価高騰対応に努めましたのでお知らせします。

(単位：千円)

事業名/区分	補助 単独	概要	事業費	財源			市議会 議決日	事業 完了日	主な効果等
				国道補助	臨時交付金	一般財源等			
I. 低所得世帯支援枠			250,659	0	250,659	0	-	-	-
1	単独	エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金 令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり7万円を給付し、物価高騰等に直面する低所得者を支援するもの。	250,659	0	250,659	0	R5.12.15	R6.3.31	物価高に直面する低所得者世帯に対し、7万円を支給することで生活を支援することができた。 ■支給世帯：3,561世帯
II. 給付金・定額減税一体支援枠			85,535	0	85,535	0	-	-	-
2	単独	エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯分) 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり10万円を給付し、物価高騰に直面する低所得者を支援するもの。	61,208	0	61,208	0	R6.2.22	R6.7.31 (繰越)	物価高に直面する低所得者世帯に対し、10万円を支給することで生活を支援することができた。 ■支給世帯：607世帯
3	単独	エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金(こども加算分) 令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付金を支給するもの。	9,827	0	9,827	0	R6.1.22	R6.7.31 (繰越)	物価高に直面する低所得者世帯の児童1人あたり5万円を支給することで生活を支援することができた。 ■支給人数：196人
充当	単独	(R6年度計画事業への充当) 深川市低所得者給付・定額減税一体支援事業 (次年度計画への充当金(R6年度事業))	14,500	0	14,500	0	-	-	-
II. 推奨事業メニュー枠			70,745	0	70,745	0	-	-	-
■エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			40,666	0	40,666	0	-	-	-
4	単独	深川市子育て世帯特別給付金 物価高騰が長期化する中、その影響を受けている子育て世帯に対して、18歳以下の子どもに1人当たり2万円の給付金を支給するもの(所得制限なし)。	40,666	0	40,666	0	R6.1.22	R6.4.26 (繰越)	物価高に直面する子育て世帯の18歳以下の子ども1人あたりに2万円を支給することで生活を支援することができた。 ■支給人数：2,007人(うちプッシュ型支給：1,324人)

事業名/区分	補助 単独	概要	事業費	市議会 議決日			事業 完了日	主な効果等	
				国道補助	臨時交付金	一般財源等			
■消費下支え等を通じた生活者支援			11,472	0	11,472	0	-	-	-
5	深川市物価高騰対策住宅 リフォーム事業	単独	11,472	0	11,472	0	R6.1.1	R6.12.27 (繰越)	住宅資材等の物価高騰対策として住宅リフォームする方への支援と地域経済の活性化が図られた。 ■助成実績：69件
■農林水産業における物価高騰対策支援			18,607	0	18,607	0	-	-	-
6	農業水利施設電気料金高 騰対策事業	単独	2,252	0	2,252	0	R6.2.6	R6.3.25	4月から9月までの電力料の高騰分を支援することにより、土地改良区の負担軽減を図ることが出来た。
7	畜産経営緊急対策事業	単独	16,355	0	16,355	0	R6.1.22	R6.2.29	支援金の交付により、生産者の負担軽減が図られ、生産基盤の維持や翌年度以降の経営継続への一助となった。 ■支援金実績 22件
合 計			406,939	0	406,939	0	-	-	-
補助事業 計		0 事業	0	0	0	0	-	-	-
単独事業 計		7 事業	406,939	0	406,939	0	-	-	-

※各項目の名称は国の経済対策を参考にしています。

※交付限度額及び配分額の関係から、補正予算額と財源内訳が異なる場合があります。